

大学における教養科目としての「心理学」教育

鈴木 晶夫*

A study of contents to construct the learning programs on the "introduction to psychology" as the liberal arts

Masao Suzuki*

Abstract

Recently, various problems happen in the social and educational scene, and there are increasingly high expectations and requests for psychological knowledges and techniques to apply to the educational approaches for youth's mental health.

There is no national qualification related to psychology in a current state, though the qualification related to psychology is discussed.

The various contents were needed for the acquisition of these qualifications.

The purpose of this research is to take a general view how of psychology has been treated by the university curriculum and the textbook, and to catch the aspect. To seek some solution to such tasks, the traditional, normal and latest subjects were investigated by reviewing the 15 Japanese textbooks and one American textbook on "the introduction to psychology" and International Handbook of Psychology.

Key words: introduction to psychology, liberal arts, psychological literacy, university students,

*早稲田大学人間科学部 人間基礎科学科

* *Department of Basic Human Sciences,
School of Human Sciences, Waseda
University*

はじめに

文部科学省(2000, 2001)は、平成12年度我が国の文教政策や「21世紀教育新生プラン」などで、「人間性豊かな日本人を育成する」「一人ひとりの才能を伸ばし、創造性に富む人間を育成する」「新しい時代に新しい学校づくりを」など、いろいろな政策を提案し、その実行のための法律制定や予算措置を準備している。そのなかに、わかる授業の実現、大学等における社会人の受け入れの拡大、インターンシップ等の推進、教養教育の充実、ダブルメジャー制度の導入などが含まれている。

大学カリキュラムのなかに一般教育科目という名称が消え、卒業必須単位も減少する中で、各大学とも、専門科目以外の履修科目として多くの「教養科目」の履修を勧めている。多くの場合、心理学もその中に含まれていると推測する。もちろん専門教育としての心理学も存在する。このところの資格志向傾向、あるいは学会の様々な意図からか、各学会もそれぞれ特色ある資格を認定している。資格取得を考慮して、カリキュラムを構成している大学もみうけられる。

心理学関連の資格を佐藤(1999)により概観すると、学会認定の資格としては、心理リハビリテーション資格、認定カウンセラー、認定催眠技能士、認定バイオフィードバック技能士、家族相談士、自律訓練法指導資格、学校カウンセラー、認定行動療法士、認定応用心理士、認定健康心理士、学校心理士があり、法人認定の資格として、臨床心理士、認定心理士、産業カウンセラーがある。

国家資格としては、精神保健福祉士、言語聴覚士がある。また、2002年4月には、臨床発達心理士という名称で、いくつかの学会が連合して資格認定をする学会認定の資格が計画されている。

それぞれに資格の認定基準は異なっている。学会認定の資格はそれぞれの学会がかかわり、心理学関連学会は、おおまかに数えただけでも50以上にのぼる。日本学術会議第18期心理学研究連絡委員会に登録されているものだけでも35団体に及び、現在、日本心理学諸学会連合(2000年12月現在での参加は37学会)が統一資格を目指して活動している。

それぞれの学会が独立に活動している我が国とは異なり、アメリカではTable 1に示すように、

APA (American Psychological Association)の傘下もとに53部門(Division)がある。すべてではないが、それぞれの専門分野での専門家は、各学会や大学・大学院が必要な教育・トレーニングを準備し、養成している。我が国とは比べものにならないくらいの数の専門家が実際に実践の場で活躍している。

Table 1 アメリカ心理学会(APA)のDivisions

Division番号	名称
1.	Society for General Psychology
2.	Society for the Teaching of Psychology
3.	Experimental Psychology
4.	There is no Division 4
5.	Evaluation, Measurement, and Statistics
6.	Behavioral Neuroscience and Comparative Psychology
7.	Developmental Psychology
8.	Society for Personality and Social Psychology
9.	Society for the Psychological Study of Social Issues - SPSSI
10.	Psychology and the Arts
11.	There is no Division 11
12.	Society of Clinical Psychology
13.	Consulting Psychology
14.	Society for Industrial and Organizational Psychology
15.	Educational Psychology
16.	School Psychology
17.	Counseling Psychology
18.	Psychologists in Public Service
19.	Military Psychology
20.	Adult Development and Aging
21.	Applied Experimental and Engineering Psychology
22.	Rehabilitation Psychology
23.	Society for Consumer Psychology
24.	Theoretical and Philosophical Psychology
25.	Division of Behavior Analysis
26.	History of Psychology
27.	Society for Community Research and Action: Division of Community Psychology
28.	Psychopharmacology and Substance Abuse
29.	Psychotherapy
30.	Society of Psychological Hypnosis
31.	State Psychological Association Affairs
32.	Humanistic Psychology
33.	Mental Retardation and Developmental Disabilities
34.	Population and Environmental Psychology
35.	Society for the Psychology of Women
36.	Psychology of Religion
37.	Child, Youth, and Family Services
38.	Health Psychology

39. Psychoanalysis
40. Clinical Neuropsychology
41. American Psychology-Law Society
42. Psychologists in Independent Practice
43. Family Psychology
44. Society for the Psychological Study of Lesbian, Gay, and Bisexual Issues
45. Society for the Psychological Study of Ethnic Minority Issues
46. Media Psychology
47. Exercise and Sport Psychology
48. Society for the Study of Peace, Conflict and Violence: Peace Psychology Division
49. Group Psychology and Group Psychotherapy
50. Addictions
51. Society for the Psychological Study of Men and Masculinity
52. International Psychology
53. Society of Clinical Child and Adolescent Psychology
54. Society of Pediatric Psychology
55. American Society for the Advancement of Pharmacotherapy

1927年に全国規模で創立された心理学の総合学会である日本心理学会が、心理学の基礎資格として目指している認定心理士の資格認定基準（日本心理学会, 2000）に見られる科目を見ると、

- (1) 基礎科目として、A.心理学概論、B.心理学研究法、C.心理学実験・実習、
 - (2) 選択科目として、D.知覚心理学・学習心理学、E.教育心理学・発達心理学、F.生理心理学・比較心理学、G.臨床心理学・人格心理学、H.社会心理学・産業心理学、
 - (3) その他の科目として、心理学関連科目、卒業論文・卒業研究、
- という科目の履修を必要としている。

心理学概論で要請されている内容としては、心理学を構成する主な領域に関する均衡のとれた基礎知識を備えているかどうかが問われ、基本的には、心理学の基礎分野、例えば、知覚・認知・学習・記憶・言語・思考・人格・動機づけ・感情・発達・社会行動などの「領域」を中心とした概説的な「講義」であること、とされている。

本研究では、「21世紀教育新生プラン」を考慮し、わかる授業の実現、大学等における社会人の受け入れの拡大、インターンシップ等の推進、教養教

育の充実、ダブルメジャー制度の導入、資格取得などをも念頭におきながら、実際に市販された、あるいは現在も市販されている心理学の教科書の内容について検討し、本年度から担当する「心理学要論」の授業にどのように反映させればよいのかを検討することを目的とした。

2) 方法

対象とする教科書類の収集：本学図書館に所蔵されている図書館分類番号140のもの、「心理学概論」「入門心理学」関連テキストを収集した。これらはいわゆる副読本ではなく、少なくとも当該テキストの編著者が自身の担当する講義で使用していると予想される書籍であり、八木晃(1967, 1968)の文献を除いては、冊数が1巻で完結しているものを対象とした。なお比較のため、最近出版された米国他で使用されている同種のテキスト、ハンドブックを参考にした。

分類および数値化に際しては、社団法人日本心理学会の年次大会における研究発表18領域を基準として適用した。すなわち、1)原理・方法、2)人格、3)社会・文化、4)臨床・障害、5)犯罪・非行、6)数理・統計、7)生理、8)感覚・知覚、9)認知、10)学習、11)記憶、12)言語・思考、13)情動・動機づけ、14)行動、15)発達、16)教育、17)産業・交通、18)スポーツ・健康、であった。

入手可能であったテキストの最も出版年代の古いテキストは1952年初版発行の今田恵・編著による「心理学」であった。わが国以外のもので、Hilgard, Atkinson, Smith & Nolen-Hoeksema (2000) による "Introduction to Psychology (13th Ed.)"、Pawlik & Resenzweig (2000) の "International Handbook of Psychology" を参考にした。Hilgardら (2000) によるテキストは代表的な入門書の1冊であり、丁寧な編集内容と豊富な図版の多用と頻繁な改訂がなされ、わが国における「入門・心理学」テキストの1つのモデルとも言えよう。

3) 結果及び考察

心理学を学ぶ効用について、わが国のテキストに記述されることは少ないが、Senter &

Dimond (1976) によると、心理学を学ぶことの効用を3点にまとめられている。まず第一に「心理学的な事象に関して妥当な判断ができるための基礎がつくられる。それによって新聞、雑誌、映画などで日頃見ている心理学的な題材を、無意味なものや意味あるもの、理論と事実、本物と偽物に区別することができるようになる。世の中の事件について正確で現実的な判断をする基本的能力は、教育を受けた人の最も顕著な特徴である。」

次に、「心理学領域の用語、『IQ』や『本能』などの抽象概念は混乱するイメージを含んでいる。しかし、心理学を学ぶことで、用語が意味している内容を、さらに重要な『その抽象概念が意味しない内容』を知ることができる。心理学を学ぶ人は現在の心理学の発達に、より知的に反応できるようにする。」

最後に、「心理学の講義では、『あなた』は『何人が人をそうさせているか』は学ばないであろう(このような質問に答えるところまで心理学は発達していないという理由で)。しかし、ある環境のもとで、ある人をそうさせているのは何かについてはいくつかのことを学ぶ。すべてに答えることはできないにしても、自身の行動や周囲の人の行動について、より現実的に考えていくための回答や科学的な推測を提供することはできる。人間の行動やそれに伴う問題をみる『感覚の新しい構え』を新しい光の中で習得する。」としている。

すなわち、最近特にとりあげられることが多くなってきた心理学的な事象に関して妥当な判断ができるための基礎がつくられ、そこで説明される心理学領域での抽象概念の理解や心理学の発達により知的に反応できるようになり、自身の行動や周囲の人々の行動をより現実的に考えていく科学的な推測が提供されるのが、大学の基礎課程での教養科目としての心理学が設定される価値および目標といえるであろう。このSenter & Dimond (1976) から25年あまり経過して、これからの心理学の領域を世界はどのように展望しているのだろうか。

Pawlik & Resenzweig (2000) は31章からなり、大きく5つの部分に分かれている。まず、Part Aの基礎と方法論では、科学としての心理学、歴史、基本的な方法論、社会的文脈での行動、生物

学的展望が4章に分けて書かれている。Part Bの情報処理と行動の部分では、感覚・知覚・情報処理・注意、条件づけや実験的な分析、記憶、学習の神経生物学、言語、知識の獲得、動機づけ、情動、意識等が9章に渡っている。Part Cでは、社会的過程と行動発達と題され、発達(出生前から大人、加齢まで)、パーソナリティと個人差、社会的過程と人間行動、文化等が6章あてられている。Part Dは応用心理科学の分野であり、テストや測定、臨床、健康、教育、労働・組織、応用社会心理学、平和や非暴力への貢献、職業としての心理学について、9章がさかされている。Part Eは3章に渡り、心理学という学問領域を超えた分野として、理論的な心理学、国際的な心理学、学際的な心理科学について書かれている。これはHandbookであり、図表はほとんどなく、総ページ数も629ページにわたり、各分野の専門家が執筆しているものである。

また、Hilgard, Atkinson, Smith & Nolen-Hoeksema (2000) による"Introduction to Psychology (13th Ed.)"では、8つの部分、18章に分けられている。8の部分(18章)とは、科学としての心理学(心理学の全体像)、生物学的・発達のプロセス(生物学的基礎、心理的発達)、意識と知覚(感覚過程、知覚、意識)、学習・記憶・思考(学習と条件づけ、記憶、言語と思考)、動機づけと情動(基礎的動機、情動)、パーソナリティと個性(個人差、パーソナリティ)、ストレス・精神病理学・治療(ストレス・健康・対処、異常心理学、治療の方法)、社会行動(社会的認知と感情、社会的相互作用と影響)である。これは総ページ数が768ページであるが、テキストであるので、図表も多く取り上げられている。扱われているテーマとしては、Pawlik & Resenzweig (2000) のハンドブックと多くの対応がみられる。ただ、Hilgardら(2000)は入門テキストであるので、応用心理科学、文化、学際的な部分は章としてさかされていない。

これらは書籍内容の構成であり、実際に講義を実施する場合には、この章立ての順序そのままです。授業がおこなわれるとは限らないが、基礎的な内容から応用的な内容に、あるいは個人から社会へなどという内容的な流れがつくられることが多い

であろう。竹内（印刷中）では、教科書の構成順に授業がすすめられると仮定して、43種類の教科書について、目次の流れから講義をどのような問題提起と説明から開始し、何について、どのように説明するかを調べている。すなわち、テキストによって学会発表区分の18領域からどのような領域をテキストに掲載するか規定があるわけではない。43種類の教科書の中である領域からある領域へ進行する組み合わせの中で頻度の高いものを図に示したものが、Fig. 1の「テキストにおける18領域の選定と流れ」である。この流れからモデルを描くとすると、1. 原理・方法、2. 感覚・知覚、3. 学習（もしくは記憶）、4. 記憶、5. 言語・思考、6. 情動・動機づけ、7. 人格、8. 社会・文化（もしくは9. 臨床・障害を経由して、8. 社会・文化へ）、という順になる。

わが国では、文部省・日本心理学会（1986）から「学術用語集 心理学編」が出版されている。ここには心理学の学術用語として6447語の読み方、日本語表記、英語表記が掲載されている。

本研究では、15冊のテキストから5770語の事項

が抽出された。これらの中には英語で表記すると同じものを表していると思われるものもあるが、編著者の意図をも考慮し、できるだけ独立した項目として取り上げた。

Fig. 2では、今回分析対象としたテキストの出版年代を1950～1960年代、1970～1980年代、1990～2000年代の3期に分けて事項索引の出現項目と頻度を取り、変遷の概要を示した。

1950年代のテキストから今日まで継続して多くの事項を索引にあげている領域として、「感覚・知覚」「学習」「生理」「人格」「情動・動機づけ」などがあげられるが、約50年間の全体的な傾向として、事項索引の割合が減少傾向にある領域、増加傾向にある領域、あまり変化しない領域のそれぞれについて図に示したものが、Fig. 2-1～Fig. 2-3である。

「感覚・知覚」領域は1950年代から多くの部分を占めている。心理学の研究がこの領域の研究から進められたことに大きく依存している。「生理」についても同様の傾向である。ただ、時間が経過しても、テキストに占める割合（%）が減少してい

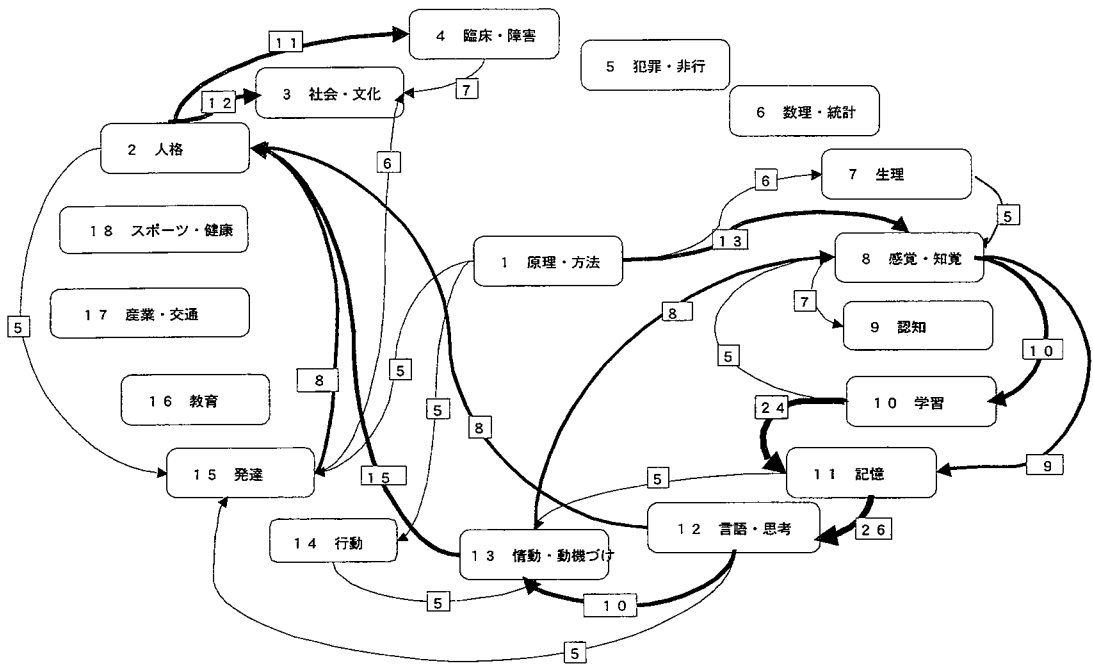


Fig. 1 テキストにおける18領域の選定と流れ（竹内：印刷中、より引用）

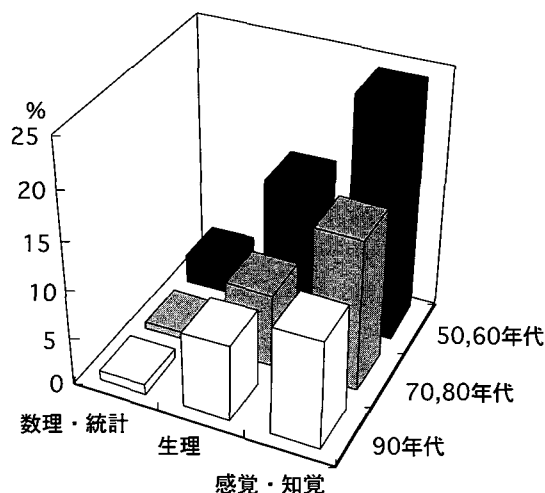


Fig. 2-1 出現割合が減少傾向の領域

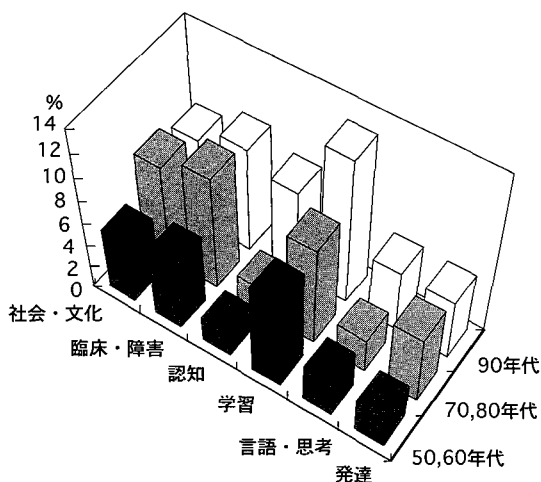


Fig. 2-2 出現割合が増加傾向の領域

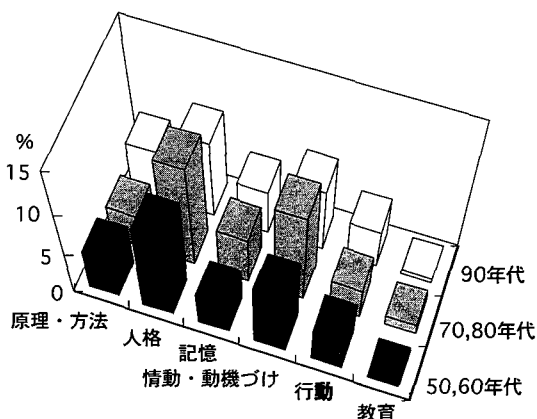


Fig. 2-3 出現割合があまり変化しない領域

るだけで、出現の頻度が減少しているわけではない。テキストの全体に占める割合は減少傾向であるが、減少は初期の段階の割合が高いことによるものと考えられる。項目そのものも新しいものが数多く出現している。(Fig. 2-1 参照)

Fig. 2-2 に示すように、増加傾向を示す領域として代表的なものは「認知」である。この領域は、用語そのものが新しい。また、古い時代から絶対的な出現頻度が多い「学習」も同様の傾向である。研究自体も古くからされているが、新しい用語も出現している。「社会・文化」「臨床・障害」については、時代背景を考えるとうなずけるものである。「言語・思考」「発達」については、もともとの頻度もそれほど多いわけではないが、古いテキストでは、独立して章がなかったりするものがあり、「学習」の章の中に含まれていることがある。時間経過とともに、独立した領域として扱われるようになったことにも拠ると考えられる。

Fig. 2-3 に示すように、どの年代にも比較的一定した割合で出現しているのが、「人格」「記憶」「情動・動機づけ」などである。事項そのものが新しく増加しているわけではなく、用語自体の変化も少ないように思われる。「行動」「教育」の割合の少なさは、基礎的な背景として「学習」があり、用語によっては「学習」に分類されていることによるものと推測される。

どの時期においても事項の出現が少ない、すなわち扱われることが少ない領域としては、「数理・統計」「犯罪・非行」「教育」「産業・交通」という領域であった。「犯罪・非行」と「教育」の領域は、それぞれ「臨床・障害」「学習」「記憶」などという領域と重なり合う部分も多く、それぞれの独自の項目として挙げられるものが少ないこともある。また、「スポーツ・健康」という領域は学会の発表区分に登場してまだ年数が浅いこともあり、入門心理学で扱われることが少ないが、今後の傾向としては、Hilgardら (2000) やPawlik & Resenzweig (2000) にみられるように、わが国でも増加することが予想される。

事項索引の具体的な項目に関して、各領域ごとに年代別に出現頻度順に並べて概要を比較すると、

年代によって項目に違いがあまり見られない領域、新旧が混在している領域、項目がほぼ入れ替わっている領域に分類できる。

年代により出現用語の変わらない領域としては、人格、臨床・障害、情動・動機づけ、発達などがあり、新旧が混在している領域としては、感覚・知覚、学習、記憶などがある。また、用語・内容とも変化している領域としては、社会、生理、認知、言語・思考などがあげられる。

具体的には、人格、臨床・障害の領域では、一般教養レベルで説明される心理テスト類は代表的なものの説明で占められ、臨床的な説明も、精神分析用語が多くみられ、最近の社会的変化の早さに対応するというよりは、基本的な事項を取り上げている。

感覚・知覚、学習、記憶領域についても、基本的な説明部分にはあまり変化がみられないが、コンピュータなどの測定器具や方法の変化による内容の変化によって、出現用語が変化していると思われる。

生理、認知領域でも、測定装置、手法、解析技術などの進展という状況があり、事項内容の変化に大きく影響していると考えられる。出現頻度の高い事項について、生理領域を例としてTable 2 に示した。また、実社会の大きな変化に伴って、

社会領域にも内容変化がみられている。

Wundtが1879年にライプツィヒ大学に心理学実験室を開設してから120年程度であるが、現在に至るまでに各分野での事実の蓄積があり、歴史的な流れを含めて心理現象を説明する場合、その説明に要する事項自体は確実に増加している。実際の授業では、担当者が適宜取舍選択しているのであろうが、限られた時間内では全体的な流れを十分に説明できなくなってくる。

人間を記述する際の大きな軸として「認知、行動、生理」という基礎的な部分に、測定装置の技術的革新がみられ、医学（生理学、免疫学等）を始め、薬学、情報科学などの隣接領域との関連もますます深まり、取り上げられる関連用語も増加している。また、社会との関連で、健康、福祉などの関連研究も進み、今後ますます幅広く領域が拡大していくものと推測され、扱われる事項も増加していくものと思われる。

文部科学省（2001）は、21世紀教育新生プランの2「一人ひとりの才能を伸ばし、創造性に富む人間を育成する」の中で、9番目の「大学にふさわしい学習を促すシステムを導入する」でまず最初に、「教養教育の充実」をあげている。文部科学

Table 2 「生理」領域で出現の多い事項

(出現冊数 3冊以上)		
90年代	70,80年代	50,60年代
ホメオスタシス	GSR (皮膚電気反射)	交感神経(系)
バイオフィードバック(法)	視床下部	甲状腺
レム睡眠	ホメオスタシス	自律神経系
α波	間脳	精神電気反射(PGR)
覚醒	自律神経系	副甲状腺
桿体	大脳	副腎
θ波	大脳皮質	
視床下部	大脳辺縁系	
シナプス		
自律神経系		
錐体		
睡眠		
大脳皮質		
定位反応(反射)		
脳波(EEG)		
β波		
ベル・マジランディの法則		
網膜		

省をはじめ、各大学、各担当教員の今後の取組みに期待したい。

八木晃	1967	心理学 I	培風館
八木晃	1968	心理学 II	培風館

引用文献

- Atkinson, R.L. & Hilgard, E.R. 2000
Introduction to Psychology 13th Ed.
 Harcourt College Publishers, Orlando,
 Florida.
- 今田 恵 1952 心理学 岩波書店
- 今田 寛 1991 心理学の基礎 培風館
- 鹿取廣人 1996 心理学 東京大学出版会
- 丸野俊一 1994 心理学の世界（ベーシック現代心理学 I）有斐閣
- 文部科学省 2001 21世紀教育新生プラン
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/21plan
- 文部省・日本心理学会 1986 学術用語集 心理学編 日本学術振興会 丸善
- 本明 寛 1991 新・心理学序説 金子書房
- 村田孝次 1987 教養の心理学 培風館。
 日本心理学会 2000
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpa/index.html>
- 大村政男 1980 心理学概論 福村出版
- 大脇義一 1963 心理学概論 培風館
- 大山正 1971 心理学を学ぶ 有斐閣
- Pawlik, K. & Resenzweig, M.R. 2000 *International Handbook of Psychology.*
 Sage Publications
- 斎藤勇 1988 図説心理学入門 誠信書房
- 佐藤隆夫 1999 心理の資格 心理学ワールド 6号, 4-9. 社団法人日本心理学会
- Senter, R. & Dimond, R. 1976
PSYCHOLOGY: The Exploration of Human Behavior,
 Scott, Foresman and Company (依田明・編訳：現代心理学18講, 学習研究社, 1980)
- 杉本助男 1991 心理学20講 北大路書房
- 高木貞二 1977 心理学 第三版 東京大学出版会
- 田村正晨 1985 現代心理学要説 一粒社
- 竹内美香 印刷中 『入門・心理学』教授法に関する一試論(その1) ～何を、何のために教えるのか～ 産能短期大学紀要第35号
- 梅本堯夫 1999 心理学 I - 心のはたらきを知る サイエンス社